

四 半 期 報 告 書

(第69期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

株式会社 ケーヒン

目 次

頁

【表紙】

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
3【関係会社の状況】	2
4【従業員の状況】	2
第2【事業の状況】	3
1【生産、受注及び販売の状況】	3
2【事業等のリスク】	4
3【経営上の重要な契約等】	4
4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3【設備の状況】	6
第4【提出会社の状況】	7
1【株式等の状況】	7
(1)【株式の総数等】	7
(2)【新株予約権等の状況】	7
(3)【ライツプランの内容】	7
(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5)【大株主の状況】	8
(6)【議決権の状況】	9
2【株価の推移】	10
3【役員の状況】	10
第5【経理の状況】	11
1【四半期連結財務諸表】	12
(1)【四半期連結貸借対照表】	12
(2)【四半期連結損益計算書】	14
(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
2【その他】	25
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	26
四半期レビュー報告書	27

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月15日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ケーヒン
【英訳名】	KEIHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小田垣 邦道
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03(3345)3411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 三ッ堀 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03(3345)3411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 三ッ堀 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間	第68期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	236,160	184,225	74,630	68,412	288,337
経常利益 (百万円)	13,965	9,656	3,611	6,514	9,886
四半期純利益又は当期 純損失(△) (百万円)	2,060	2,466	784	3,783	△5,625
純資産額 (百万円)	—	—	137,936	129,998	126,937
総資産額 (百万円)	—	—	201,392	181,899	183,751
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,597.80	1,498.26	1,481.22
1株当たり四半期純利 益金額又は当期純損失 金額(△) (円)	27.85	33.34	10.61	51.16	△76.05
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	58.7	60.9	59.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,954	8,239	—	—	17,858
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,118	△8,048	—	—	△16,814
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△336	△820	—	—	54
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	33,068	31,240	31,856
従業員数 (人)	—	—	15,859	15,064	15,578

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	15,064
---------	--------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	4,355
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を商品群別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期増減率(%)
二輪・汎用事業	19,223	△0.0
四輪事業	50,281	△9.5
合 計	69,505	△7.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を商品群別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	受注高	前年同四半期 増減率(%)	受注残高	前年同四半期 増減率(%)
二輪・汎用事業	18,665	23.7	5,557	85.0
四輪事業	50,392	6.6	16,402	26.6
合 計	69,057	10.7	21,959	37.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を商品群別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期増減率(%)
二輪・汎用事業	18,773	△2.6
四輪事業	49,639	△10.3
合 計	68,412	△8.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
本田技研工業(株)	26,257	35.2	21,401	31.3
ホンダオブアメリカマニュファク チュアリング・インコーポレーテ ッド	10,103	13.5	7,395	10.8

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）の売上高は、684億1千2百万円と前年同四半期に比べ62億1千7百万円の減収となりました。二輪・汎用事業では187億7千3百万円と前年同四半期に比べ4億9千6百万円の減収、四輪事業では496億3千9百万円と前年同四半期に比べ57億2千百万円の減収となりました。利益においては、生産効率の向上や経費節減などにより、営業利益は64億7千7百万円と前年同四半期に比べ17億6千4百万円の増益、経常利益は65億1千4百万円と前年同四半期に比べ29億3百万円の増益、四半期純利益は37億8千3百万円と前年同四半期に比べ29億9千9百万円の増益となりました。

所在地別売上高の状況

(日 本)

二輪車・汎用製品は、輸出向けの大型二輪車用製品の販売が大幅に落ち込みました。また、四輪車製品はエコカー減税などの影響により「ホンダ インサイト」、「ホンダ フリード」および「ホンダ フィット」用製品の販売増加はあったものの、欧米向け製品の落ち込みなどにより、販売は減少しました。これらにより売上高は368億7千6百万円と前年同四半期に比べ48億6千2百万円の減収となりました。

(米 州)

北米市場は回復の兆しが見えるものの、為替換算上の影響や、二輪車・汎用製品の販売減少および四輪車製品の生産調整などにより、売上高は176億6千8百万円と前年同四半期に比べ23億3千3百万円の減収となりました。

(アジア)

タイ・台湾などでの二輪車・汎用製品の販売減少や為替換算上の影響はあったものの、中国・インドでの四輪車製品の販売増加や、インドネシア・インドでの二輪車製品の販売増加により、売上高は262億6千8百万円と前年同四半期に比べ34億7千2百万円の増収となりました。

(欧 州)

各国の新車購入支援策はあるものの市場の低迷は続いており、販売減少や為替換算上の影響により、売上高は15億2千8百万円と前年同四半期に比べ6億2千6百万円の減収となりました。

■所在地別売上高

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	増減	
			増減額	増減率(%)
総 合 計	74,630	68,412	△6,217	△8.3
日 本	41,738	36,876	△4,862	△11.6
米 州	20,001	17,668	△2,333	△11.7
ア ジ ア	22,795	26,268	3,472	15.2
欧 州	2,154	1,528	△626	△29.1
連 結 調 整	△12,060	△13,928	△1,867	—

(注) 所在地別売上高は、所在地間の内部売上高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、312億4千万円と前四半期連結会計期間末に比べ34億9千1百万円増加となりました。

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同四半期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果、増加した資金は、売上債権の増加やたな卸資産の増加などはあったものの、仕入債務の増加及び減価償却費や税金等調整前四半期純利益などにより65億5千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ31億2千4百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果、減少した資金は、有形固定資産取得などにより17億9百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ5億7千6百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果、減少した資金は、短期借入金の調達及び返済や配当金の支払いなどにより12億8千1百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ15億7千7百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題については、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に関し、当第3四半期連結会計期間において、重要な変更や新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発活動にかかる費用の総額は、34億6百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①重要な設備計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

②重要な設備計画の完了

第2四半期連結会計期間末において計画中であった設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

提出会社(工場名) 又は会社名	所在地	事業の区分	設備の内容	投資額	完了年月
角田第二工場	宮城県 角田市	四輪事業	生産設備等	100	平成21年12月
角田第三工場	宮城県 角田市	二輪・汎用事業 四輪事業	生産設備等	20	平成21年12月
丸森工場	宮城県 伊具郡 丸森町	四輪事業	生産設備等	237	平成21年12月
栃木開発センター	栃木県 塩谷郡 高根沢町	研究開発	開発設備等	37	平成21年12月
ケーヒンアイピーティーマニファクチュアリング・インコーポレーテッド	米国 インディアナ州	四輪事業	生産設備等	265	平成21年12月
ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ ランプーン	二輪・汎用事業	生産設備等	221	平成21年9月

(注) 1. 上記設備計画の目的は主に新機種関連、合理化及び保全更新であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

③重要な設備の新設、除却等

当第3四半期連結会計期間において、経常的な設備の更新のための除却等を除き、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,985,246	73,985,246	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	73,985,246	73,985,246	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	73,985	—	6,932	—	7,940

(5) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	30,581	41.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,582	6.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,965	5.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,758	3.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,297	1.75
ザ バンク オブ ニューヨーク トリー ティエー ジャスデック アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,129	1.53
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト クライアント オムニバ ス アカウント オーエムゼロツ (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	966	1.31
アールビーシー デクシア インベ スター サービスーズ トラスト, ロ ンドン クライアント アカウ ント (常任代理人 スタンダード チャ ータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワービル21階)	931	1.26
オーエム02ステートストリート80 8424クライアントオムニ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 1631 BOSTON, MASSACHUSETTS 02105-1631, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	886	1.20
メロン バンク トリーティエー ク ライ アンツ オムニバス (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	865	1.17
計	—	47,964	64.83

- (注) 1. 上記大株主の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当第3四半期会計期間末現在における状況を把握することができないため記載しておりません。
2. 第2四半期会計期間末現在、大株主であったサジャップおよびケーヒン取引先持株会は、当第3四半期会計期間末現在において大株主ではなくなりました。
3. 第2四半期会計期間末現在、大株主でなかったザ バンク オブ ニューヨーク トリーティエー ジャスデック アカウ
ントおよびメロン バンク トリーティエー クライアンツ オムニバスは、当第3四半期会計期間末現在において大株主となっております。

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループほか4名の共同保有者から、平成21年11月30日付で大量保有(変更)報告書の写しの送付があり、平成21年11月23日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,758	3.73
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,318	3.13
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	135	0.18
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	670	0.91

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,930,500	739,305	—
単元未満株式	普通株式 32,846	—	—
発行済株式総数	73,985,246	—	—
総株主の議決権	—	739,305	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が32株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ケーヒン	東京都新宿区西新宿一丁目 26番2号	21,900	—	21,900	0.03
計	—	21,900	—	21,900	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,369	1,304	1,350	1,482	1,631	1,622	1,480	1,381	1,436
最低（円）	1,009	1,024	1,135	1,158	1,417	1,445	1,299	1,179	1,193

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

[役職の異動]

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 取締役副社長	購買本部長兼リスク マネジメントオフィサー	代表取締役 取締役副社長	生産本部長兼購買 本部長兼リスクマ ネジメントオフィ サー	佐々 和幸	平成21年9月1日
取締役	管理本部特命担当	取締役	生産本部生産担当	松尾 正司	平成21年9月1日
取締役	生産本部長	取締役		佐藤 忠吾	平成21年9月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,507	24,898
受取手形及び売掛金	34,943	28,927
有価証券	6,501	9,000
商品及び製品	8,169	6,043
仕掛品	4,967	3,669
原材料及び貯蔵品	13,240	16,288
その他	6,012	7,380
流動資産合計	102,343	96,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,159	19,863
機械装置及び運搬具（純額）	31,073	35,666
工具、器具及び備品（純額）	5,649	6,314
土地	9,255	7,833
建設仮勘定	3,190	4,606
有形固定資産合計	※1 68,328	※1 74,284
無形固定資産	2,423	2,683
投資その他の資産		
投資有価証券	4,746	4,965
長期貸付金	391	439
その他	3,693	5,197
貸倒引当金	△25	△24
投資その他の資産合計	8,804	10,577
固定資産合計	79,556	87,545
資産合計	181,899	183,751
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,512	21,536
短期借入金	3,888	6,392
1年内返済予定の長期借入金	1,324	22
未払費用	6,155	8,863
未払法人税等	1,597	1,381
製品保証引当金	960	7,214
役員賞与引当金	—	37
事業構造改善引当金	210	—
その他	2,069	5,813
流動負債合計	44,718	51,260

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,396	217
退職給付引当金	2,628	3,057
役員退職慰労引当金	365	358
その他	1,792	1,919
固定負債合計	7,182	5,552
負債合計	51,900	56,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	7,940	7,940
利益剰余金	105,393	104,407
自己株式	△31	△30
株主資本合計	120,235	119,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,307	1,639
為替換算調整勘定	△11,726	△11,332
評価・換算差額等合計	△9,419	△9,693
少数株主持分	19,182	17,381
純資産合計	129,998	126,937
負債純資産合計	181,899	183,751

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	236,160	184,225
売上原価	201,807	162,065
売上総利益	34,353	22,159
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,440	—
製品保証引当金繰入額	24	—
給料	3,699	—
退職給付費用	150	—
役員退職慰労引当金繰入額	75	—
その他	13,316	—
販売費及び一般管理費合計	19,708	※1 13,492
営業利益	14,645	8,667
営業外収益		
受取利息	603	272
受取配当金	140	118
為替差益	—	381
受取補償金	—	139
助成金収入	—	204
その他	488	384
営業外収益合計	1,233	1,500
営業外費用		
支払利息	261	281
為替差損	1,453	—
固定資産廃棄損	133	162
その他	64	66
営業外費用合計	1,912	511
経常利益	13,965	9,656
特別利益		
製品保証引当金戻入額	471	42
保険差益	—	28
その他	—	7
特別利益合計	471	77
特別損失		
減損損失	7	200
製品保証引当金繰入額	5,991	—
投資有価証券評価損	41	—
事業構造改善引当金繰入額	—	※2 832
特別損失合計	6,040	1,032
税金等調整前四半期純利益	8,397	8,701
法人税等	3,865	4,323
少数株主利益	2,472	1,911
四半期純利益	2,060	2,466

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	74,630	68,412
売上原価	63,439	57,421
売上総利益	11,190	10,991
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	842	—
製品保証引当金繰入額	6	—
給料	1,188	—
退職給付費用	49	—
役員退職慰労引当金繰入額	26	—
その他	4,363	—
販売費及び一般管理費合計	6,476	※1 4,514
営業利益	4,713	6,477
営業外収益		
受取利息	199	86
受取配当金	15	11
助成金収入	—	29
その他	117	189
営業外収益合計	332	316
営業外費用		
支払利息	110	83
為替差損	1,454	157
固定資産廃棄損	18	28
その他	△148	9
営業外費用合計	1,434	279
経常利益	3,611	6,514
特別損失		
減損損失	0	72
投資有価証券評価損	10	—
特別損失合計	10	72
税金等調整前四半期純利益	3,600	6,441
法人税等	2,136	1,830
少数株主利益	679	827
四半期純利益	784	3,783

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,397	8,701
減価償却費	12,868	11,588
減損損失	7	200
投資有価証券評価損益(△は益)	41	—
有形及び無形固定資産処分損益(△は益)	133	162
製品保証引当金の増減額(△は減少)	5,168	△6,255
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	210
退職給付引当金の増減額(△は減少)	290	△403
前払年金費用の増減額(△は増加)	153	508
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△155	7
受取利息及び受取配当金	△744	△391
支払利息	261	281
売上債権の増減額(△は増加)	1,372	△6,290
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,975	△24
仕入債務の増減額(△は減少)	△177	6,903
その他	△3,328	△3,609
小計	17,312	11,588
利息及び配当金の受取額	744	314
利息の支払額	△261	△263
法人税等の支払額	△4,841	△3,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,954	8,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,963	△8,272
有形及び無形固定資産の売却による収入	247	351
投資有価証券の取得による支出	△427	△80
投資有価証券の売却による収入	149	1,091
長期貸付けによる支出	△640	△426
長期貸付金の回収による収入	527	511
その他	989	△1,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,118	△8,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,606	△2,688
長期借入れによる収入	231	3,560
長期借入金の返済による支出	△96	△59
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,662	△1,479
少数株主への配当金の支払額	△1,412	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336	△820
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,921	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,421	△615
現金及び現金同等物の期首残高	34,368	31,856
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	121	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 33,068	※1 31,240

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 従来、販売費及び一般管理費については、四半期連結損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、第1 四半期連結会計期間より、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。 なお、当第3 四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は「注記事項（四半期連結損益計算書関係）」に記載のとおりであります。

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 従来、販売費及び一般管理費については、四半期連結損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、第1 四半期連結会計期間より、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。 なお、当第3 四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は「注記事項（四半期連結損益計算書関係）」に記載のとおりであります。

【簡便な会計処理】

	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	四半期連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を算定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は税金費用について、当第3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、134,346百万円 であります。</p> <p>2 保証債務 ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入につ いて、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履行に 対する債務を保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">219百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	従業員	219百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、128,735百万円 であります。</p> <p>2 保証債務 ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入につ いて、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履行に 対する債務を保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">213百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	従業員	213百万円
被保証者	保証金額								
従業員	219百万円								
被保証者	保証金額								
従業員	213百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)										
—————	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,642百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">3,193百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table> <p>※2 事業構造改善引当金繰入額は、四半期連結財務諸 表提出会社における事業所再編のための労務費関連 費用561百万円及び設備関連費用239百万円及び連結 子会社における早期退職に伴う特別退職金30百万円 を計上したものであります。</p>	運賃及び荷造費	1,642百万円	製品保証引当金繰入額	41百万円	給料	3,193百万円	退職給付費用	96百万円	役員退職慰労引当金繰入額	81百万円
運賃及び荷造費	1,642百万円										
製品保証引当金繰入額	41百万円										
給料	3,193百万円										
退職給付費用	96百万円										
役員退職慰労引当金繰入額	81百万円										

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)										
—————	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△97百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	627百万円	製品保証引当金繰入額	△97百万円	給料	1,001百万円	退職給付費用	39百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27百万円
運賃及び荷造費	627百万円										
製品保証引当金繰入額	△97百万円										
給料	1,001百万円										
退職給付費用	39百万円										
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) <table data-bbox="231 336 790 476"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>24,727百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうち短期投資</td> <td>9,000百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△658百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>33,068百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	24,727百万円	有価証券勘定のうち短期投資	9,000百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△658百万円	現金及び現金同等物	33,068百万円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) <table data-bbox="885 336 1444 476"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>28,507百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうち短期投資</td> <td>6,200百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△3,467百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>31,240百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	28,507百万円	有価証券勘定のうち短期投資	6,200百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,467百万円	現金及び現金同等物	31,240百万円
現金及び預金	24,727百万円																
有価証券勘定のうち短期投資	9,000百万円																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△658百万円																
現金及び現金同等物	33,068百万円																
現金及び預金	28,507百万円																
有価証券勘定のうち短期投資	6,200百万円																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,467百万円																
現金及び現金同等物	31,240百万円																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 73,985 千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 21 千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	739	10	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	739	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める「自動車部品部門」の割合がいずれも90%を超えているため、それぞれ事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める「自動車部品部門」の割合がいずれも90%を超えているため、それぞれ事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,747	19,840	20,983	2,058	74,630	—	74,630
(2) セグメント間の 内部売上高	9,991	161	1,812	95	12,060	(12,060)	—
計	41,738	20,001	22,795	2,154	86,690	(12,060)	74,630
営業利益	460	651	2,797	258	4,168	544	4,713

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,814	17,579	24,541	1,477	68,412	—	68,412
(2) セグメント間の 内部売上高	12,061	88	1,727	50	13,928	(13,928)	—
計	36,876	17,668	26,268	1,528	82,341	(13,928)	68,412
営業利益	1,489	831	4,495	20	6,836	(359)	6,477

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	アジア	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	94,306	70,233	64,909	6,710	236,160	—	236,160
（2）セグメント間の 内部売上高	33,529	500	5,294	332	39,656	(39,656)	—
計	127,836	70,733	70,203	7,042	275,816	(39,656)	236,160
営業利益	3,025	3,354	9,106	800	16,287	(1,642)	14,645

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	アジア	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	66,672	48,820	65,309	3,422	184,225	—	184,225
（2）セグメント間の 内部売上高	29,699	359	4,439	143	34,642	(34,642)	—
計	96,372	49,180	69,748	3,566	218,867	(34,642)	184,225
営業利益 又は営業損失(△)	△2,252	888	10,232	28	8,896	(228)	8,667

（注）国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する国又は地域

米州……………米国、ブラジル

アジア………中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、インド

欧州……………英国、ドイツ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	19,839	20,883	3,308	—	44,031
II 連結売上高					74,630
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	26.6	28.0	4.4	—	59.0

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	17,577	24,550	2,226	—	44,353
II 連結売上高					68,412
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	25.7	35.9	3.2	—	64.8

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	70,277	64,568	11,206	0	146,053
II 連結売上高					236,160
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	29.8	27.3	4.7	0.0	61.8

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	48,817	65,064	5,496	21	119,399
II 連結売上高					184,225
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	26.5	35.3	3.0	0.0	64.8

（注） 1. 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

米州……………米国、カナダ、ブラジル

アジア……………中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、インド

欧州……………ベルギー、イタリア、英国、オーストリア、オランダ、ドイツ

その他の地域……南アフリカ

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

注記すべき該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

注記すべき該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,498円26銭	1株当たり純資産額 1,481円22銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 27円85銭	1株当たり四半期純利益金額 33円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	2,060	2,466
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,060	2,466
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,964	73,963

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10円61銭	1株当たり四半期純利益金額 51円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	784	3,783
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	784	3,783
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,964	73,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

注記すべき該当事項はありません。

2 【その他】

第69期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

①中間配当金総額	739百万円
②1株当たり中間配当金	10円00銭
③支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

株式会社ケーヒン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月15日

株式会社ケーヒン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。